

「水ビジネス」の将来性（日本）

1. 「水ビジネス」とは？

「水ビジネス」とは、水道インフラ整備にかかわる事業の総称です。経済産業省が主催する「水ビジネス国際展開研究会」では、飲料用などの上水、海水の淡水化、水の再利用、下水などの事業を「水ビジネス」としています。人口増加などで水不足が見込まれるなか、世界的に「水ビジネス」が注目されています。

2. 最近の動向

同研究会が発表した2010年のレポートによれば、1900～2000年の間に世界の人口が約3.7倍となったのに対し、世界の水使用量は6.7倍と大きく増加しました。世界の水使用量が、人口増加ペースを大きく上回って増加した背景には、生活水準の向上により一人当たりの水使用量が増加したことや、主要国の工業化が進んだことなどがあります。

その一方で、水資源には限りがあります。地球には多くの水があるものの、約97%は海水であり、氷河・地下水を除くと、河川などの淡水源は実は0.01%しかありません。日本では水が貴重であるといった認識は希薄ですが、世界的に見ると、水の重要性は一段と高まってきています。



3. 今後の展開

同レポートでは、2025年の世界の水使用量は、新興国の人口増加や工業化などにより、2000年から約3割増加すると予想しています。また、水ビジネスの市場規模については、2007年の約36兆円から、2025年には約87兆円に拡大すると予想しています。増加が見込まれるのは、上下水道を中心に海水の淡水化や工場の排水処理の需要です。特に中国では、工業化や都市化が進むことで、2025年には世界の水ビジネス市場全体の約15%を占める、世界最大の市場になることが見込まれています。

そして、日本企業の「水ビジネス」関連の技術は、世界トップクラスの水準です。海水を淡水化する処理膜などのシェアは約5割。日本の水道設備の運営についても、漏水率の低さは世界トップクラスです。ただし、日本では上下水道の運営などは地方自治体が行うことが多く、海外企業のように上下水道の設計から工事・運営まで一貫して請け負うケースはほとんどありませんでした。日本政府は2010年6月に閣議決定した「新成長戦略」で、水道を鉄道や原発と並ぶ輸出インフラに位置付け、官民共同で海外からの受注を目指す方針を示しました。水は人が生きていくうえで不可欠なものです。それを日本の技術で提供し、世界の人々の生活や経済発展に貢献できることは、本当に素晴らしいことだと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年01月21日【キーワード No.495】「エシカル消費」人気の高まり(日本)

2010年12月22日【デイリー No. 779】日本の金融政策(12月)～事前の市場予想通り、現状維持～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社